

日本経済学会連合ニュース

No.12.

15-XII-1976

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ◎ はじめに……………内田穰吉…… 1 | ◎ 昭和51年度 予算…………… 5 |
| ◎ 会務報告…………… 2 | ◎ 日本学術会議の近況…………… 6 |
| ◎ 昭和50年度 決算報告…………… 4 | ◎ I E A 第5回世界大会について…………… 8 |

はじめに

理事長 内 田 穰 吉

昭和51年度の合併号をお眼にかけます。本号を合併号として、別に年度内に I . E . A 第5回世界会議特集号を発行することにしてあります。

さて、5月の評議員会では別項記載のように組織学会の本連合加盟について理事会で審議するように付記され、9月末の理事会で審議の上加盟を認めることにいたしました。この2、3年間に新学会の設立が相次いでいます。新しい学会の多くは現在のところ本連合加盟の条件を満していないものが殆どですが、若い経済学者、経営学者によって新しい分野のための学会活動がおこされるのは、たのもしき次第です。われわれの分野では1人でいくつかの学会に加入しているのが通例ですが、学術会議の部類分けで申しますなら、第1部(文学)と4部から7部に至る自然科学の諸分野では、1人が1学会だけに加入しているのが通例で、われわれの分野の状態が異常に見えるようです。例えばフランス文学会員が同時にドイツ文学会員であったり哲学会員であったりすることがないのが第1部での常識です。学問の性質の相異が学会乃至学会連合の在り方の相異をもたらしています。

なお本連合に加盟されている学会は、自動的に学術会議に登録され、学術会議からの連絡や案内を受けますが、未加盟の学会でも登録は可能ですから、学術会議宛登録方を申し出られますよう、本文をお読みの方でそのような未加盟の学会を御存知でしたら、その旨を伝え下さるようお願いいたします。

昨秋は本学術会議に I . E . A 準備委員会が設けられて以来、世界会議の準備はようやく軌

道に乗りました。世界会議は当初学術会議主催、本連合後援の形と予定されましたが、検討の結果、学術会議、本連合、統計研究会の三者共催という形をとることになりました。実質的にはわが連合が主催することになります。統計研究会が共催団体に入ったのは募金の免税措置のためです。大蔵省は法人格を持った団体でないと免税措置を認めません。統計研究会は財団法人なので、共催団体に入ってもらったのです。このことに関して思い至ったことですが、本連合加盟の学会の中にも、外国から日本で国際会議を開くようにと打診されている学会がいくつかあるように仄聞しています。戦後われわれは相当多くの経済学者を国外の学会に派遣しましたが、日本で学会を受け入れるのは、ラウンド・テーブル式のものとは別として、事実上来年の I . E . A が最初のことです。今後国内の個々の学会が国際会議を引き受けねばならなくなった時、募金その他の問題をどう処置すべきかについては、いまから考え、準備しておかねばならないことに気が付いたのは、I . E . A 世界会議準備作業の中での1つの収穫であったと思います。募金には本連合自体の法人化をすましておいて、その都度本連合の名で行うか、本連合の基金を豊かにしておいて、何年分かの利子をためて、それによって国際学会の費用の主な部分を賄うか、いずれにしても本学会自体の法人化を具体的に考慮すべき時期に来ているように思います。そのほか、連合自体に経験と知識とを集積しておかねばなりません。加盟学会の方々から積極的にお知恵をお寄せ下さることを期待しています。

5月の理事会は明年の I . E . A 世界会議のための連絡と見学のため、I . E . A の小会議の行われた東ドイツ(6月)、イタリア(8月)、イラン(9月)に、山本登、白石孝、岩尾裕純の3理事を派遣し、それぞれ成果を得て帰国されました。

本連合の活動はいまのところ3年前の募金による資金とその利子に頼っていますが、活動の拡大とともに新しい資金の手だても考えねばならなくなっています。現在の連合加盟費についても再考すべき時期に来ているように思います。何れ近く理事会でそのことを検討するつもりですが、各学会におかれてもお考えおき下さい。

会務報告

昭和51年度に入り、学会連合の主たる活動は、IEA第5回世界会議の準備に集中したといっても過言ではない。

4月12日にはIEA第5回世界会議の共同主催について、当連合より統計研究会に依頼、6月30日には、日本学術会議と統計研究会及び当連合との間で、組織委員会の委員構成に関する合意書を作成した。この間、5月10日には評議員会が開かれ、これまでのIEA関係の経過報告と、すでに前年度に決定されていた会員名簿の作成作業の開始が説明され、連合ニュースについては、その内容・配布方法が検討され、今後の課題とされている。この会議では4

月12日の理事会に提案された連合加盟希望学会2件について報告があり、その内、組織学会を正式に次の評議員会までに理事会で検討することが議された。

6月及び9月にIEA会議のため岩尾・山本・白石の3理事が海外に派遣され、9月30日には、理事会が開かれて、日本学術会議第3部報告及びIEA準備委員会報告があった後、前記加盟希望の組織学会につき高宮晋会長を招き質疑がなされた上、加盟の審議をおこない理事全員の賛意が得られた。

10月19日評議員会が開催され、別記のような日本学術会議第3部報告とIEA準備委員会の報告のあと、組織学会加盟につき理事会よりの検討結果が説明され、審議の上、加盟が承認された。（事務局長 白石 孝）

- ◎ 1975年6月26日(木)午後5時～8時
臨時評議員会(第54回) 日本学術会議第3部会議室
- ◎ 1975年10月8日(水)午後5時～7時
理事会 日本学術会議会議室
- ◎ 1975年10月21日(火)午後5時半～8時
定期評議員会(第55回) 日本学術会議第3部会議室
- ◎ 1976年2月25日(水)午後1時半～3時半
理事会 学士会館(本郷)
- ◎ 1976年4月12日(月)午後5時～7時
理事会 学士会館(本郷)
- ◎ 1976年5月10日(月)午後5時半～8時
定期評議員会(第56回) 日本学術会議第3部会議室
- ◎ 1976年9月30日(木)午後5時～7時
理事会 霞山会館
- ◎ 1976年10月19日(火)午後5時半～8時
定期評議員会(第57回) 日本学術会議第3部会議室

新加盟学会「組織学会」紹介

会の目的；「組織の諸問題に関心を有するものが共同して、経営学、経済学、法律学、政治学、行政学、社会学、心理学、行動科学、工学、経営実務などの観点より総合的に組織の研究を行ない、あわせて組織の改善に寄与する」

設立；昭和36年

会長；高宮 晋

事務局；上智大学高宮研究室

会員構成；会員・準会員・賛助会員

会員数；約680名

機関誌；組織科学2,000部丸善発行（昭和38年創刊）

監事；内田幸雄・高柳暁

日本経済学会連合 昭和50年度 決算報告書

（昭和51年3月31日現在）

〔収入〕	前年度よりの繰越	現	金	2,3039
		普	通	預
		定	期	預
		郵	便	振
			替	金
				2,857,902
				5,054,697
				1,269,500
	分担金収入			280,000
	受取利息			391,189
	印税			350,000
	賛助金			930,000
				<hr/>
				1,001,377
〔支出〕	会合費			234,090
	印刷費			31,835
	通信費			40,805
	事務費			180,000
	交通費			22,770
	文具費			5,610
	雑費			36,130
				<hr/>
	（小計）			551,240
	事業費			59,000
	IEA関係特別予算への繰出			211,530
	予備費			0
				<hr/>
	（小計）			270,530
	次年度への繰越	現	金	77,319
		普	通	預
		定	期	預
		郵	便	振
			替	金
				1,987,738
				7,000,000
				1,269,500
				<hr/>
				1,001,377

（昭和51年5月4日 監査済）

日本経済学会連合会 昭和 51 年度 予算

〔収入〕	前年度よりの繰越	現金	7 7,3 1 9	} =
		普通預金	1,9 8 7,7 3 8	
		定期預金	7,0 0 0,0 0 0	
		郵便振替	1 2 6,9 5 0	
	分担金収入		5 2 0,0 0 0	40
	受取利息		4 0 0,0 0 0	46
	賛助金		9 3 0,0 0 0	93
			1 1,0 4 2,0 0 7	
〔支出〕	会合費		2 5 0,0 0 0	} =
	印刷費		4 0,0 0 0	
	通信費		1 6 0,0 0 0	
	事務費		2 4 0,0 0 0	
	交通費		1 0 0,0 0 0	
	文具費		4 0,0 0 0	
	雑費		1 0 0,0 0 0	
	(小計)		9 3 0,0 0 0	
	事業費		2 0 0,0 0 0	=
	経済学文献季報		3 0 0,0 0 0	= 30
	予備費		1 0 0,0 0 0	0
	IEA 特別予算への繰出		7 4 0,0 0 0	25
	(小計)		1,3 4 0,0 0 0	240 10 2
	次年度への繰越	現金	2 2,0 0 7	} /
		普通預金	2 5 0,0 0 0	
		定期預金	8,5 0 0,0 0 0	
			1 1,0 4 2,0 0 7	5

日本学術会議の近況

1. 総会関係

日本経済学会連合ニュース№11(1975年6月発行)掲載分以降の日本学術会議の総会は**第69回総会**(昭和50.10.22-24)が第10期の第3回目の総会として開催された。主な採択された提案審議は、

「生体工学基礎研究所(仮称)の設立について(勧告)」

「野生動物の保護について(要望)」

「研究連絡委員会の組織・運営の整備に関する措置について(申合せ)」

「同上名称の変更及び分科会の設置、総合研連の運用の実施について(申合せ)」

であった。

次に第3日午后に特に時間を設けて「学術会議の改革構想」に関して自由討議を行った。

次に昭和50年7月以降の昭和50年中の学術会議主催の会議として、国際環境保全科学会議(HESEC)は50年11月17日から国立京都国際会館で開催され、25日に9日間の日程を大成功のうちに終った。

また主なシンポジウムとしては、次のとおりである。

第1, 2回エネルギーシンポジウム(資源エネルギー問題特別委員会関係) 50. 12. 16
51. 2. 10

婦人研究者の地位に関するシンポジウム(科学者の地位委員会関係) 50. 12. 20

第70回総会(昭和51年5月11~13日)での主な決定事項は次のとおりであった。

「再び科学研究基本法の制定について(勧告)」

「長期的展望に立った総合的科学技术政策の基本に関する答申の策定について(申合せ)」

その他選挙規則、傍聴規則の一部改正などが採択された。

2. 第3部関係

前回連合ニュース掲載分以降の第3部の開催は次のとおり行なわれた。

昭和50年 7月 7日 於和歌山市紀の国会館

同 10月21日

51年 2月13・14日

同 5月10・13日

同 7月 8・ 9日 於香川大学経済学部

上掲のうち50年7月の部会は和歌山大学の御世話になり、主な議題は検討依頼事項のほかIEA問題、第3部関係研連の整備、経済学文献年報の作成、文部省科研費特定研究など

であった。

次に50年10月の部会では運審・委員会報告及び審議のほか、国際環境保全科学会議の報告及び審議、来年度開催予定の国際会議、IEA第5回世界会議、日本経済学会連合との連携強化などが議された。

51年2月13・14日の部会では各委員会からの検討依頼事項のほか、第3部関係研連の整備、IEA世界会議の準備、1976年度開催予定の国際会議などが議された。

51年7月の香川大学での会合では、学術会議の改革構想委、婦人科学者の地位改善などの事項が議せられた。

第3部関係国際会議派遣については、

1975年度は、当初次の6会議への派遣が決定された。

会 議 名	場 所・ 期 日	推 薦 学 会	派 遣 候 補 者
1. 国際統計学会総会	ワルシャワ 9/1~9/9	統 計 学 研 連	垂 大 山田 勇
2. 都市の歴史的発展における都市的形態と社会構成に関する研究会議	サンフランシスコ 8/25	土地制度史学会	法 政 大 船山栄一
3. 国際経営学会	ボン 5/21~5/24	日本経営学会	大阪市大 川崎文治
4. アメリカ会計学会	ツーサン 8/20~8/22	日本会計研究学会	修 道 大 宮上一男
5. 国際歴史人口学会議	モントリオール 10/8~10/10	社会経済史学会	慶 応 大 速水 融
6. インフレーション・セオリーとアンチ・インフレーション・ポリシー会議	ストックホルム 8/27~9/1		立 大 三宅義夫

しかるところ、その後予算の余裕が生じ、次の2会議が追加された。

7. 経済史国際会議	モリーン(米) 76年2/28~3/2	経 営 史 学 会	法政大 森川英正
8. ドイツ保険学会年次大会	デュセルドルフ 76年3/10~3/12	保 險 学 会	大阪府大 谷山新良

次に**1976年度**開催予定の国際会議への派遣は、次の6会議が決定された。

会 議 名	場 所	期 間	推薦学会・派遣者
国富論200年記念会議	グ ラ ス ゴ ー	4/2 ~4/5	経済学史学会 名大 水田 洋
国際経営学会	リ ン ツ	6/8 ~6/12	日本経済学会 慶大 小島三郎
地域学会第16回ヨーロッパ大会	コペンハーゲン	8/20~8/23	日本地域学会 横浜国大 河野博忠
第2回会計史国際会議	ア ト ラ ン タ	8/21~8/22	日本会計研究学会 日大 西川孝治郎
第32回財政国際学会	エ ジ ン バ ラ	9/6 ~9/11	財政学会 一橋大 大川政三
経済史協会大会	ハ ル (英)	77年 4/1 ~4/3	土地制度史学会

なお、その後1会議の追加があり、ドイツ社会経済史学会大会(77.3 ボン)を派遣することになった。(第3部幹事 青木茂男)

IEA 第5回世界大会について

来夏、1977年8月末、東京プリンスホテルで開かれる国際経済学協会(International Economic Assaciation)第5回世界大会の準備が進行している。

経済学会連合は日本学術会議、統計研究会とともに共同主催となっているので、(前回は後援者として御知らせしたが、その後変化した)積極的にこれと取組んでいる。3名の役員(山本登、白石孝、岩尾裕純)を1976年度に開かれた、東ドイツ、イタリア、イランでの円卓会議に出席させ、IEAの役員及び主要メンバーと懇談させた外、日本の戦後の経済学文献目録(英文)の作成をいそいでいる。これは参加者全員に配賦される予定である。

大会運営の責任をもつ組織委員会も、開催についての閣議了解が得られたのち再編成し実行体制をととのえた。一方で募金の準備も進行している。

大会の内容については、まだ細部までは決められていないが、1977年3月にはほとんどが決まり発表される予定である。現在の時点では次のような状況である。

— 大会全体のテーマは「経済成長と資源」 —

(A) Plenary Sessions (全体会議)

マランフォ会長のもとでまとめられているが、以下の報告者が予定されている。

1. M. ABRAMOVITZ (USA): Long-term economic growth in industrialized countries

2. E. L. BACHA (Brazie) : Growih and changes in inequalities.
3. G. HEAL (UK) : Past and Prospective Price trend of natural resources
4. T. KHACHATOROV and FEDORENKO (USSR) Planned growth and rational utilization of resaurces.
5. K. N. RAJ (India) : Barriers to economic development.
6. MALINVAUD (France) : Cost of economic growih.

(B) 分科会

1. Past Eeconomic growth and its Measurement. R. Mattewsのもとで準備が進んでいる。
2. Factor of Ecomic growth. C. Von Weizsacker のもとで準備されている。
3. Resoccrs for Future econcic growth R. Solow のもとで準備されている。
4. Prospects of Ecomic growth, economic Policies and regulation.
T. Khachatorov のもとで準備されている。
5. International division of labor and cooperation in economic development. S. Chakrvarty のもとで準備されている。
6. Japanese econcic growth.

都留重人のもとで、準備されている。ただし、これは学術会議内に設置されていた準備委員会に経済学会連合が協力して作成した案(日本問題特別分科会案)を材料にし、都留重人のもとで新しく作成するものである。

尚今回のばあい、発展途上国の経済学者の意見を討議に反映させよという意見が各方面から出されており、西欧及び日本、社会主義国の学者と異なる発想から発言されるので、大会は興味深い内容になるものと予想される。

次に大会の案内状はさしあたり、簡単な News Letter を作成した。国外向 30,000部、国内向 3,000部作成し、パリ本部と分業で配賦を開始した。しかし今回の News Letter ではくわしい内容はふれられず、1977年2月頃発行の予定である First Circular で、内容の大綱の発表を予定している。経済学会連合としては、英文の Circular は国内ではなごまないと考え、英文及び日本文の2つを印刷したうえ加盟学会の学会員に直送する予定である。(今回は連合ニュースに論じて配賦)。

尚大会の使用する言語は、正式には英、仏であるが、今回は日本語の同時通訳の実施をもぎ

めており、日本人経済学者の参加と、Contributed paperの提出を歓迎している。

(岩尾裕純)

事務局は

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶応義塾大学新研究室 白石 孝研究室内

Tel (03) 453 - 4511 内線 3163

また、分担金等の振込み先は従来通り

富士銀行 三田支店

普通預金 190-525364

日本経済学会連合

ですので、よろしくお願いいたします。

日本経済学会連合ニュース №12(1976年12月15日)

編集発行 日本経済学会連合(事務局代表 白石 孝)

〒108 東京都港区三田2-15-45 慶応義塾大学新研究室413号

白石孝研究室

電話 453-4511(内線 3163)